## 進む被災地の人口流出

81,000 人強——この数字は、東日本大震災直後の昨年3月から1年の間に、震災で亡くなった方を含め被災3県(岩手、宮城、福島)の人口減少数を示します(総務省統計局ホームページより)。

震災から15カ月。被災地の復旧・復興が抱える 問題の一つは、震災前から東北地域が抱えていた 人口減少に伴う経済停滞が、震災によって加速化 され、将来への不安を感じた人々がさらに域外に 流出するという悪循環です。特に若い世代の流出 は深刻で、出生数の低下でさらなる経済停滞と社 会の持続可能性が危ぶむ事態になりかねません。

これらを食い止めるためには、被災地における 雇用創出や所得向上のために新産業の成長を支援 するなど、「住みたくなるまちづくり」が急務となっています。近視眼的な復興案ではなく、持続的 な地域振興策を練り、実効性のある成長戦略を打 ち出すことが不可欠です。

### 中長期復興事業をスタート

震災翌日にヘリで被災地に入り、以降、緊急支援物資の調達・配送、手作り風呂の設営・運営、大型カーフェリーの就航事業など、企業や行政、NPO、そして市民の皆様の力を借りて、様々な支援を続けてきた Civic Force は、現在、主に震災で失われがちなコミュニティの再生と創造をサポートする「NPOパートナー協働事業」に力を入れています。

今後は、震災後から築いてきた地元の人々との 信頼関係と、被災地内外の知的資源・ネットワー クを生かして、まちづくり支援事業をさらに深化 させるための新しい取り組みに挑戦します。

被災地における"中間支援"組織として、地元の人々の主体的なまちづくりの動きを影から支える役割に徹し、主に以下の4つの事業を柱に、中長期的な視点での復興支援事業を展開していく予定です。いずれもこれまで続けてきた NPO パートナー協働事業の延長上にある事業です。

### ■ 三陸地域の観光振興事業

甚大な被害を受けた東北沿岸地域の復興のためには、内外から観光客が訪れるような観光戦略が必要ではないか――同地域の将来について内外の関係者と話し合う中、観光面での復興モデル事業の構想が生まれ、具現化する動きが始まっています。特に気仙沼市を三陸地域の中核都市と位置づけ、市や内外の企業、NPO などと協力しながら、被災地の観光再生の象徴となる先駆的事業の実現をサポートしていきます。

### ■ 再生可能エネルギー事業

地域経済活性化の手段として、三陸地域における木質バイオマス事業を軸に、"自伐"林業の振興と発展を目指します。間伐や伐採など山の手入れを自分で管理する"自伐林業"の仕組みを、市町村の枠を超えて民間主導で形成していくことで、地域内における冨の循環を目指します。持続可能な環境保全型林業のモデルを提示することで、三陸地域全体の活性化につなげます。

#### ■ 災害公営住宅・集団移転関連事業

被災各地で「集団移転事業」に関する話し合いが始まっていますが、その進捗は地域によってばらつきがあります。そこで、Civic Force は集団移転を検討している地域において、各関係者の間に立ち、集団移転に関する地域住民による主体的な合意形成を後押しし、また、災害公営住宅に高齢者向けのデザインを提案するなど、将来の長きにわたって住民が暮らしやすいまちづくりをサポートします。

### ■ 救急医療搬送用ヘリコプター導入事業

被災地を含む沿岸の過疎化地域では、医師や医療機関が不足し、高度医療へのアクセスが難しい状況にあるため、自治体や地域の救急医療機関と連携し、民間で救急医療搬送用へリコプターを導入することで、地域間の医療格差を改善します。 また、災害発生時に緊急出動できる体制を確保します。



### 「NPO パートナー協働事業」 新規2件開始

中長期的な視点で地元団体が取り組む地域復興事業をサポートする NPO パートナー協働事業の第3期・4期では、6月現在、9件の事業を実施しています。5月は、2件の新規事業が開始されました。終了した事業を含め、各事業の進捗状況についてご報告します。

### ■新規事業■

### **■ありすボックス×Civic Force**

宮城県気仙沼市の仮設住宅の特徴の一つは、全93カ所のうち、52カ所が20戸以下と小規模な仮設住宅が点在している点です。スーパーや商店が遠い仮設住宅も多く、特に津波で車を流された世帯や、移動手段の限られる高齢者にとって、買い物の不便さが早期から指摘されてきました。こうした課題に対する取り組みは、民間企業などが大型仮設住宅対象の移動販売や巡回バスの運行、仮設店舗の設営などに留まっています。

そこで、特に支援が行き届いていない小規模仮設住宅を対象に、仮設住宅における移動や買い物の不便さの解消、仮設住宅内でのコミュニティ強化を目指して、移動販売を開始。また、独居高齢者の訪問と見守り、お茶飲みスペースを設けて買い物に集まった人たちが交流できる場を提供します。移動販売の仕入れは、被災した商店や地元農家から購入することで地域の流通を促し、買い手にも商品選びを通して地域の情報が伝わるように配慮します。

### ■P@CT (パクト)×Civic Force

震災から1年以上が経過し、小・中学生、高校 生を対象とした学習支援や居場所づくりが地域の 未来を考える上で重要となってきています。

岩手県陸前高田市出身のメンバーを中心に、同地域の再建を目指して設立された P@CT は、岩手県陸前高田市内 8 地区において、大学生ボランティアが参加する学童保育「みちくさルーム」を通じて次世代の陸前高田を担う世代に人とのつながりの大切さを学ぶ機会を提供します。また、農業体験「エコファーム」では、地元住民との共同作業を通じて、学生ボランティアが幅広い年齢層の住民とかかわりを持ち、ともに陸前高田の将来を考えながら進めるプログラムを実施します。

### ■実施中の事業(2012年6月11日現在)

#### -第||期事業-

(専門性・新規性があり、かつ地元の 被災者コミュニティが参加する事業)

#### ■森は海の恋人×Civic Force

宮城県気仙沼市を拠点に、環境教育・森づくり・環境保全の活動を続ける「森は海の恋人」は、海の生物や土木などに詳しい専門家とともに続けてきた海に関する調査の結果や、海とともにあるまちづくりについて考えるシンポジウムを 2011 年12 月~2012 年 5 月に仙台、気仙沼、東京、福岡で開催。また、6 月 3 日には岩手県一関市にある「ひこばえの森」で植樹祭を開催し、約 1,500 人が参加しました。

#### -第Ⅲ期・第Ⅳ期事業-

(中長期的な視点をもつ地域復興のための コミュニティ支援、まちづくり支援事業)

### ■気仙沼大島ランフェスタ実行委員会×Civic Force

宮城県気仙沼・ 市の有人離島・ 大島で 5 月 27 日、「大島ラン開展 ・ スタ」が開渡る 空の下、島内外



から約 1,200 人のランナーが集まりました。Civic Force は、島の人々を中心に構成される実行委員会をパートナーに、大会の成功に向けてサポートしてきました。当日の様子は下記からご覧ください。http://www.civic-force.org/activity/activity-894.php

### ■気仙沼復興協会(KRA)×Civic Force

宮城県気仙 宮の仮設住と でお茶べんと の用き、化防 山域の 地域の新しい



コミュニティづくりなどのサポートを行う気仙沼 復興協会(KRA)は、5月17日~29日、市内の仮 設住宅で、落語家・三遊亭京樂さんによる落語会 を開催しました。



#### ■日本の森バイオマスネットワーク×Civic Force



バイオマスネットワークは、6 月初旬、太陽の家の塗装ワークショップを開催しました。また、7 月~8 月にかけて実施する「夏休みおためし保養」は、多数の申し込みがあり、現在は9月~11月の利用者の募集を受け付けています。

### ■ネットワークオレンジ×Civic Force

被災した三陸沿 岸の商店主らとと もに、2011 年 11 月に気仙沼で開催 し 1,000 人を集客 した「第1回東北 マルシェ」。第 2



回目の開催を7月22日に控えるネットワークオレンジは、5月12日、実業家の藤巻幸夫氏を招いて市内でワークショップを開催しました。また、6月9日と30日には、第1回目の東北マルシェをともに作り上げた地元出身の中小企業診断士、波多野卓司氏によるワークショップを実施。震災後の新しいビジネスの創り方や組織内の人材育成などについて学ぶ機会を提供しています。Civic Forceは、産業復興を通じて活気あるまちづくりに奔走する同団体を引き続きサポートしています。

#### ■ピースジャム×Civic Force

震災で被災した 母親の就業機会と 育児の両立をサポートするため、野 菜ジャム作りの事 業を実施している ピースジャムは、5



月、岩手県一関市の農村環境改善センターの調理 室でジャムをつくり、新しい商品の開発を行いま した。また、今後は購買層の拡大をねらった新商 品のフルーツジャムの広報や、コーヒーや紅茶な ど他社商品とのコラボレーション商品の開発・販売を計画しています。

#### ■地域再生プロジェクト×Civic Force

震災により車両を失った離島大島の島民の生活 再建をサポートするため、2011年5月から自動車 を共同利用する「カーシェアリング事業」を実施 してきましたが、高い需要に応えるため、事業の 継続を決定しました。また、地元の雇用創出の一 助となるためにも、本事業期間中に地元の事業実 施団体を選定し、スムーズな事業移管と新体制の 構築を目指します。

### 「復興起業キャピタル」の第1号案件発表

Civic Force へのご寄付を原資に、昨年 12 月に正式設立した「一般財団法人東北共益投資基金」は 5 月、復興起業家を支援するファンド「復興起業キャピタル」の第 1 号案件としてピースネイチャーラボに 500 万円を私募債形式で拠出しました。

ピースネイチャーラボは、環境教育・森づくり・ 自然環境保全を行う地域の NPO などと協力し、 気仙沼・南三陸地域の海産物の新たな水産加工業 として同地域の森林の間伐材を活用した燻製事業 「森の漁り火工房」を立ち上げるものです。この 事業を通して、自然と調和した産業構造を構築し、

100 人の地元雇用 の創出を目指します。 また、同基金は、 6月7日に仙台で「共 益投資サロン」を開 催し、約 30 人が参

加しました。



## 次の災害に備えて

大規模な災害が起きたとき、より効果・効率的な支援を実現するためには、企業や行政、NGO などあらゆる組織の壁を超えた連携が必要です。

Civic Force は、 次の災害に向 けた準備の一 環として、6月 6日、神奈川県 の厚木基地で 海上自衛隊幹





部学校による研修を受けました。

研修では、洋上救難や災害派遣などを担う海上 自衛隊「第71 航空隊」や救難飛行艇に関する説明 を受け、海上自衛隊の災害支援活動などについて の理解を深めました。また、救難飛行艇 US-2 の 内部や広報資料館を見学しました。

## 寄付のお礼と寄付金執行状況のご報告

日頃よりご支援いただいている皆様へ、心よりお礼申し上げます。東日本大震災に関連する寄付金について、5月末日時点で、約12.37億円(うち2012年3月より寄付額の15%に当たる約320万円を運営費に充当)のご寄付をいただいています。下記5月末日現在の執行済み確定金額をご報告申し上げます。金額は暫定・速報値です。寄付金は、理事会の承認に基づいて執行しています。なお、2011年度の決算と事業報告書はホームページ上で公開しています。

http://www.civic-force.org/about/

※会計報告は4半期に1度ご報告させていただいております。

事業	金 額
緊急・復旧支援活動	5 億 4,930 万円
緊急支援物資の調達・配送	2億3,301万円
生活改善のための風呂設営	1,879 万円
離島へのカーフェリー就航	1,998 万円
NPOパートナー協働事業第1・2期	1億5,858万円
多目的・稼動型拠点の提供	6,801 万円
ボランティア受入用テント	3,688 万円
復興支援調査事業	1,404 万円
復興支援活動	1億5,734万円
産業復興支援基金事業	9,580 万円
社員ボランティア派遣	231 万円
NPO パートナー協働事業	5,923 万円
第 3 期 · 4 期	
事業共通の諸経費*	5,608 万円
合計:	7 億 6,272 万円

※1 万円以下は四捨五入

※資金調達に関連する費用を含む

## 東北支援「指定寄付」の取り扱い変更のお知らせ

2012年3月より Civic Force の寄付金の取り扱いが変わりました。震災発生から2月末まで東日本大震災支援活動向けの「指定寄付」は、全額指定

された活動の事業費として活用していましたが、3 月1日以降、全体の15%を運営費として活用させ ていただいております。運営費とは、東京事務所 運営にかかる費用や次の災害に備える平常時の活 動のための費用で、Civic Force の根幹を支える活 動のために活用します。

## マンスリーサポーター募金のお願い

災害支援は、日ごろからの備えが緊急時のスピードと規模、支援品質に多大な影響を与えます。 東日本大震災での経験を通じ、そのことを改めて 実感した Civic Force は、現在、次の大規模災害に向けた準備を始めていますが、平時から備えておくために、皆様の力が必要です。マンスリーサポーターとして、毎月定額(1,000 円単位)をご寄付いただく形で、大規模災害への備えに必要な活動に参加してください。

今から次なる災害に備え、日本のどこで災害が 起きても、今回よりさらに効果的で効率の良い支 援活動が展開できるようご協力いただきたく、ど うぞよろしくお願いいたします。

平時の活動へのご支援は下記口座で受け付けています。

- ■銀行:三井住友銀行 青山支店 普通 6953964
- ■ゆうちょ:00140-6-361805

(上記いずれも口座名義は「コウエキシャダンホウシン シビックフォース」です)

■クレジットカード: Civic Force ホームページから「オンライン募金」をクリックしてください。

# 法人賛助会員に関するお願い

Civic Force は、大規模災害発生時に迅速かつ大規模な支援活動を展開するため、平時から準備をご一緒していただける法人を募っています。会費一口 50 万円の賛助会員として、防災訓練などにご参加いただき、Civic Force の活動を支えてください。詳細はホームページをご覧ください。

http://www.civic-force.org/about/membership/ ※毎月 11 日前後に発行しているマンスリー・レポートは、 http://civic-force.org/news/monthly/ からご覧いただけます。



http://twitter.com/#!/civicforce



http://www.facebook.com/civicforce



http://www.youtube.com/user/civicforceorg

